

自然豊かな地方で企業と人のイノベーションを



～企業と人の地方分散～ しあわせ信州

東京都では.....
企業の集中で働き口も集中し、人口も集中。これにより...

保育所入所
待機児童数の
増加

高い物価
水準
(全国2位)

低い
出生率
(1.13)

高い
用地
コスト

一方、長野県は

保育所入所
待機児童数
ゼロ

低い物価
水準
(全国40位)

高い
出生率
(1.54)

低廉な
用地
コスト

- ⇒ 企業を構成するのは“ひと”
- ⇒ 地方なら女性社員も子育てしながら企業で活躍
- ⇒ ゆとりある環境で社員のワークライフバランスも向上
- ⇒ 企業の生産性もアップ
- ⇒ 海外では大企業が地方に本社を置いて世界へ展開(ネスレ、ウォルマート等)

⇒ **企業の地方分散がカギ**

長野県は

- ◆ 企業訪問を通じた誘致営業 (年間延約1,800件)
- ◆ 企業立地の助成金交付 (H17以降 約80億円)
- ◆ 地方税の税制優遇措置などで立地を促進

企業の地方分散を促進する税制の創設を！

例えば.....

三大都市圏に本社を持つ企業が、本社機能や研究開発機能などを移転し、社員の一定数を地方へ移転する場合に、法人税の税額控除をするなど税負担の軽減を行う。

地方と都市双方で暮らす贅沢な社会を～二地域居住の推進～

<長野県のポテンシャル>

- 北陸新幹線、リニア中央新幹線により三大都市圏へ今後ますますアクセスが容易に。

例えば……軽井沢町

新幹線で東京駅まで約1時間。

現在、約300名が新幹線で東京圏へ通勤。移住者も増加中。（10年で約2,600人の転入増）

⇒延伸により 後は2時間圏の飯山地域へも！

- 移住したい県8年連続ナンバー1! ～宝島社「田舎暮らしの本」による～

今後も、地方で豊かな暮らしを実現する人が増加



二地域居住も当たり前の社会が目の前に…

⇒ **高速交通インフラを活かして、人の暮らしを変えるステージへ**

地方移住・二地域居住者への公共交通機関
利用に対する負担軽減策の導入
(通勤手当の非課税枠の拡大等)

例えば……

通勤の限界時間は120分。長野駅～東京駅間は90分以内。

非課税枠の上限を新幹線で120分通勤可能圏まで拡大!

納税地の複数選択など二地域居住に合致した納
税制度への見直し

例えば……

平日は東京で、週末は長野市で暮らす者の場合であっても、住民税は原則として1月1日現在に住居のある都道府県・市町村へ納税

居住実態に合わせた複数居住地への按分納税を可能に!



誰もがゆとりある環境で子育てを ~希望出生率の達成へ~

親が子育てをするうえで望むことは

経済的負担の軽減

子どもの医療充実

多様な保育サービス

※子育て支援意向アンケート(長野県)

今後、充実を希望する子育て支援サービス

1位	保育料の軽減	64.3%
2位	医療費の支援・軽減	55.7%
3位	教育費の支援・軽減	52.3%
4位	保育サービス(全般)の充実	45.8%
5位	小児医療の充実	44.7%

長野県では市町村とともに、ニーズに合わせた事業に頑張っており取り組んでいるところ。

- 77全ての市町村で子どもの医療費助成を実施、うち41市町村は高校生まで対象
⇔東京23区で高校生対象は2区のみ
- 43市町村で多子世帯の保育料を独自制度で軽減

- 宅幼老所の活用
- 国庫補助対象外の小規模な病児・病後児保育事業への支援
- 体験型自然保育の充実
野外保育団体(森のようちえん)
: 県内17ヶ所…全国トップ

子育てに一律必要とされる施策は日本全体で考えることが必要

地方単独で行うべき施策は、地方の特色を活かして質を高めていくことが必要

ナショナル・ミニマム + 地方の独自性

例えば.....

子どもの医療費助成制度の創設
多子世帯における保育料無料化

例えば.....

地域少子化対策強化交付金の充実による、さらなる独自支援策

で子どもを産みたいと思える環境づくりを